

■ 目 次 ■

はじめに

第1章 総論 **1**

◆ 1 ◆ 建設業にはどのような特徴があるか	1
概 況	1
建設生産の特徴	1
圧倒的に高い中小企業の比率	2
下請制度の発達	2
経営面の特徴	2
受注面の特徴	3
建設労働への影響	3
◆ 2 ◆ 建設労働はどのような実態にあるか	4
雇 用	4
建設労働者の属性等	5
労働条件	6
労働災害	7
◆ 3 ◆ 建設労働をとりまく関係法令にはどのようなものがあるか	9
労働条件の基準に関する法令	9
雇用に関する法令	10
労働・社会保険等に関する法令	11
労使関係に関する法令	13
建設業に関する法令	13
◆ 4 ◆ 建設労働に関連する統計にはどのようなものがあるか	14

第2章 建設労働者の雇用の改善等に関する法律 (建設雇用改善法)

17

◆ 1 ◆ 建設雇用改善法はなぜ制定されたか	17
この法律の必要性	17
法律の趣旨	17
制定の意義	18
◆ 2 ◆ 建設雇用改善法の改正	19
改正の背景	19
改正の概要	19
◆ 3 ◆ 建設雇用改善法の内容はどのようなものか	21
用語の定義	21
事業主は雇用管理責任者を選任しなければならない	22
特定地域での募集は届け出なければならない	25
元方事業主は下請を把握し指導しなければならない	28
建設業務有料職業紹介事業および建設業務労働者 就業機会確保事業	31
公共職業安定所長に対する報告	33
罰 則	33
◆ 4 ◆ 建設労働者の福祉の向上等に関して事業主等にどのような 援助・助成があるか	34
助成金の利用に当たっての留意事項	35
助成金の不支給要件	35
パンフレットの用語について	36
賃金の支払いについて	37
認定訓練コース（経費助成）	37
認定訓練コース（賃金助成）	39
技能実習コース（経費助成）／（賃金助成）	40
雇用管理制度コース（整備助成）	50
登録基幹技能者処遇向上コース（整備助成）	53
若年者及び女性に魅力ある職場づくり事業コース	58
作業員宿舎等設置コース（経費助成）	65
女性専用作業員施設設置コース（経費助成）	71

第3章 雇用管理体制

75

雇用管理とは何か	75
建設業における雇用管理	75
雇用管理体制	76
雇用管理研修	77
雇用管理研修の実施	78
元請の下請把握と指導	79
男女の雇用機会の均等	80
個人情報の保護に関する法令	82

第4章 労働者の雇入れ

83

◆1◆労働者の採用はどのようにすればよいか	83
採用計画	83
募集	83
◆2◆労働者の採用のときにどのようなことが必要となるか	88
労働契約	88
雇用に関する文書の交付と労働条件の明示	90
労働者の配置	98
労働者の派遣	98

第5章 職業能力の開発向上

101

◆1◆労働者の技能の向上はどのようにして行えばよいか	101
職業能力開発制度のあらまし	101
職業訓練および指導員訓練の体系	102
職業訓練および指導員訓練の課程別内容	103
訓練科	104
職業訓練の教科内容	106

職業訓練および指導員訓練修了者に与えられる資格と特典	107
事業主等の行う職業訓練とその認定	112
認定職業訓練に対する助成	114
公共職業訓練とはどのようなものか	116
教育訓練を受講させる事業主に対する援助	117
◆2◆ 技能の評価は正しく、処遇は適切に	121
技能検定とは	121
技能審査認定制度とは	124
社内検定認定制度とは	124
基幹技能者認定制度	124
建設技能研修センター	125
◆3◆ 1級技能士現場常駐制度	126
◆4◆ 職業能力評価基準の整備	127

第6章 労働条件

131

労働条件の決定・管理はどうすればよいか	131
労働条件とは	131
労働時間	131
休日	135
年少者・女性	136
休憩	138
賃金	138
解雇	145
就業規則	148
事業附属寄宿舍	149
労働者名簿	154
賃金台帳	156
未払賃金の立替払い	158

第7章 労働者の安全衛生

160

安全衛生管理体制	160
作業に要求される資格	170
作業主任者	171
妊産婦等や年少者の就業制限	175
機械・設備等の届出	179
機械等に関する規制	182
安全衛生教育	187
健康診断	192
健康の保持増進対策	195
具体的な労働災害防止対策	199
救護	202
労働安全衛生マネジメントシステム	205
危険性または有害性等の調査（リスクアセスメント）と その結果に基づき講ずべき措置	210
第12次労働災害防止計画	216
労災かくし	217

第8章 労働保険と社会保険

218

◆1◆ 労災保険制度とはどのような制度か	218
適用のしくみ	218
保険料の算定	219
保険給付の内容	220
社会復帰促進等事業の内容	224
特別加入制度	228
◆2◆ 雇用保険制度とはどのような制度か	230
適用のしくみ	230
失業等給付の内容	231
雇用安定事業、能力開発事業の内容	239
保険料の算定等	240

◆3◆ 健康保険制度とはどのような制度か	241
健康保険の事務取扱機関	241
保険料の算定等	242
保険給付の内容	242
日雇健康保険	243
◆4◆ 厚生年金保険とはどのような制度か	245
厚生年金保険の事務取扱機関はどこか	245
適用のしくみ	245
保険料の算定等	245
保険給付の内容	245
◆5◆ 退職金共済制度とはどのような制度か	247
中小企業退職金共済制度	247
一般の中小企業退職金共済制度	247
建設業退職金共済制度	248
建設業における社会保険未加入問題への対策	250

第9章 福利厚生

252

作業員宿舎	253
勤労者財産形成促進制度	253

第10章 労使関係

256

◆1◆ 労働組合とはどういうものか	256
労働組合の結成は憲法で保障	256
労働組合の要件	256
労働組合と組合員との関係	257
いわゆる合同労組	258
わが国の労働組合の現状	258

◆2◆ 不当労働行為について	259
不当労働行為になる行為	259
不当労働行為の救済	259
◆3◆ 労使間の調整について	260
団体交渉	260
労働協約の成立と効力	260
争議行為	261
労働委員会の役割	261
個別労働紛争解決制度	262

第11章 人間関係管理

266

職場における人間関係	266
人間関係管理の意義	266
管理の方法	267
付録Ⅰ 建設労働者の雇用の改善等に関する法律	269
付録Ⅱ 第9次建設雇用改善計画（平成28年度～平成32年度）	285
付録Ⅲ 都道府県労働局職業安定部連絡先一覧	297